

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第37期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	5,060,896	4,851,902	3,675,817	3,689,179	3,693,363
経常利益 (千円)	1,199,783	689,014	532,707	769,765	868,257
当期純利益 (千円)	674,821	414,585	410,520	511,706	593,817
包括利益 (千円)	-	418,655	392,853	570,581	599,572
純資産額 (千円)	7,510,214	7,577,867	7,720,094	8,079,977	8,468,436
総資産額 (千円)	8,632,272	8,557,954	8,389,459	8,985,843	8,991,743
1株当たり純資産額 (円)	756.46	782.46	803.97	841.42	881.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.67	42.01	42.65	53.31	61.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.0	88.5	92.0	89.9	94.1
自己資本利益率 (%)	9.2	5.5	5.4	6.5	7.2
株価収益率 (倍)	8.8	12.3	11.0	14.4	13.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,322,879	458,683	305,250	857,145	77,259
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	806,892	208,951	293,491	931,701	1,140,310
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	369,099	354,312	257,776	214,889	200,046
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	6,355,053	6,228,206	6,566,098	6,313,493	7,170,227
従業員数 (人)	72	78	77	71	73
[外、平均臨時雇用者数]	[32]	[34]	[27]	[25]	[25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	4,443,800	3,959,801	3,274,475	3,068,226	3,121,861
経常利益 (千円)	1,248,576	556,348	514,047	706,380	861,650
当期純利益 (千円)	786,591	414,826	422,112	506,217	597,062
資本金 (千円)	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000
発行済株式総数 (千株)	10,649	10,649	10,649	10,649	10,649
純資産額 (千円)	7,213,812	7,281,706	7,435,525	7,789,920	8,181,624
総資産額 (千円)	8,245,992	8,041,299	8,087,891	8,571,971	8,694,146
1株当たり純資産額 (円)	726.60	751.87	774.32	811.20	852.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (10)	22.00 (10)	22.00 (10)	22.00 (10)	22.00 (10)
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.88	42.03	43.85	52.74	62.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.5	90.5	91.9	90.8	94.1
自己資本利益率 (%)	11.2	5.7	5.7	6.7	7.5
株価収益率 (倍)	7.5	12.3	10.7	14.6	13.7
配当性向 (%)	27.9	52.3	50.2	41.7	35.4
従業員数 (人)	57	72	71	66	68
[外、平均臨時雇用者数]	[31]	[33]	[27]	[25]	[25]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年1月	ゲームソフトの開発、製造及び販売を主たる目的として、東京都新宿区西新宿二丁目7番地1号にイマジニア株式会社を資本金1億円をもって設立
昭和61年11月	メディアミックス型ファミコン用ソフトとして「銀河伝承」を発売
昭和63年2月	大人向けファミコン用ソフトとして「松本亨の株式必勝学」を発売
平成2年3月	海外パソコンゲームの著作権取得に乗り出し、パソコン用都市開発シミュレーションソフト「シムシティ」を発売
平成2年12月	海外での販売を目的として米国現地法人「Imagineer International Inc.」設立
平成2年12月	スーパーファミコン用ソフト「ポピュラス」を発売
平成5年1月	海外販売強化のため、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」設立
平成5年2月	事業拡大のため、三澤株式会社よりミサワエンターテインメント株式会社の株式取得
平成5年4月	千葉荏原電機株式会社と合併し、額面金額を50,000円から50円に変更
平成5年4月	ズーム株式会社との提携を強化すべく、共同出資でイマジニアズーム株式会社設立
平成5年7月	将来的な中国進出に備えるため、香港現地法人「Imagineer STD(HK)Limited」設立
平成5年8月	海外販売強化のため、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」設立
平成5年8月	海外販売強化のため、米国現地法人「Imagineer America Inc.」設立
平成5年8月	パソコン及びファミコン関連アクセサリ機器の海外製造、輸入取引開始
平成6年3月	米国での販売を集約するため米国現地法人「Imagineer International Inc.」解散
平成6年4月	営業の一元化を目的として、ミサワエンターテインメント株式会社を吸収合併
平成6年5月	教育事業に進出すべく、100%子会社としてミサワエデュケーション株式会社設立
平成6年10月	英国での著作権獲得のため、UK事務所設置
平成7年1月	業績不振のため、イマジニアズーム株式会社解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、米国現地法人「Imagineer America Inc.」解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」売却
平成7年3月	パソコン周辺ハードウェアの製造販売を開始
平成7年5月	スーパーファミコン用ソフト「シムシティ2000」発売
平成7年8月	幼児用教育ソフト「育脳塾」シリーズを製作発売
平成7年12月	教育事業を当社に集約するため、ミサワエデュケーション株式会社解散
平成7年12月	開発力強化のため、イマジニアインタラクティブ株式会社設立
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年12月	NINTENDO64用ゲームソフト「超空間ナイタープロ野球キング」発売
平成8年12月	ゲームボーイ用学習ソフト「合格ボーイシリーズ」発売開始
平成9年2月	公募増資により資本金26億69百万円
平成9年11月	ゲームボーイ用ソフト「メダロット」発売
平成10年8月	歩数計機能付き携帯ゲーム機「ポケットハローキティ」発売
平成10年10月	海外事業拡充のため、米国現地法人「Imagineer Studios Inc.」設立
平成10年11月	ゲームボーイカラー用ソフト「サンリオタイムネット」発売
平成10年12月	株式会社サンリオと共同で、キャラクター管理会社タイムネット株式会社設立
平成11年7月	NINTENDO64用ゲームソフトタイトルの見直しに伴い、イマジニアインタラクティブ株式会社解散
平成11年8月	iモード向け携帯電話コンテンツ「ハローキティの易暦」サービス開始
平成11年12月	海外提携先との調整拠点を集約するため、英国のUK事務所閉鎖
平成12年9月	事業拡大のため、株式会社I Eインスティテュート及び株式会社ガマ・インターネット・テクノロジーの株式取得
平成13年1月	iアプリ対応「ハローキティの易暦」サービス開始
平成13年7月	海外事業縮小のため、「Imagineer Studios Inc.」解散
平成13年12月	グループ会社見直しのため、株式会社ガマ・インターネット・テクノロジー解散
平成15年1月	事業拡大のため、中国現地法人「三澤建材(上海)有限公司」設立
平成15年2月	意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入
平成15年3月	グループ会社見直しのため、株式会社I Eインスティテュートの株式売却
平成15年3月	現地法により「Imagineer STD (HK) Limited」清算終了

年月	事項
平成15年10月 平成16年10月	事業見直しのため、中国現地法人「三澤建材(上海)有限公司」解散 ミサワリゾート株式会社と共同で、ゴルフサービス事業会社モバイルゴルフオンライン株式会社を設立
平成16年10月 平成16年12月	ゴルフサービス事業強化のため、茨城県の勝田ゴルフ倶楽部を取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	キャラクタービジネスの見直しのため、タイムネット株式会社解散
平成17年4月	パッケージソフトウェア事業強化のため、ロケットカンパニー株式会社の株式を取得し子会社化
平成17年6月	ゴルフサービス事業強化のため、モバイルゴルフオンライン株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成17年12月	子会社モバイルゴルフオンライン株式会社の社名をゴールドゴルフ株式会社に変更
平成18年5月	パッケージソフトウェア事業強化のため、子会社ロケットカンパニー株式会社にて株式会社デルターツ株式を取得し関連会社化
平成18年9月	ニンテンドーDS用ソフト「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」発売
平成18年10月	サービスノウハウの蓄積や顧客ニーズの把握など当初の保有目的は達したと判断し、茨城県の勝田ゴルフ倶楽部を売却
平成19年4月	モバイルサイトのシステムの新技術の研究・開発のため、ソリッドロジックス株式会社を設立
平成19年11月	ゴルフサービス事業の見直しのため、ゴールドゴルフ株式会社解散
平成20年8月	投資教育事業分野への参入決定
平成20年10月	Wii用ソフト「シェイプボクシング Wiiでエンジョイダイエット!」発売
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場
平成22年4月	「投資信託提案支援システム」りそな銀行への提供開始
平成23年4月	事業展開のスピードアップ及び組織運営の強化・効率化を目的としてソリッドロジックス株式会社を吸収合併
平成25年4月	投資教育事業の専門性の向上と意思決定の迅速化を目的として投資教育部門をイマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社に会社分割
平成25年4月	コンテンツ及び企画力の取得を目的としてナックルボールスタジアム株式会社を吸収合併
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年3月	イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社の全株式を売却

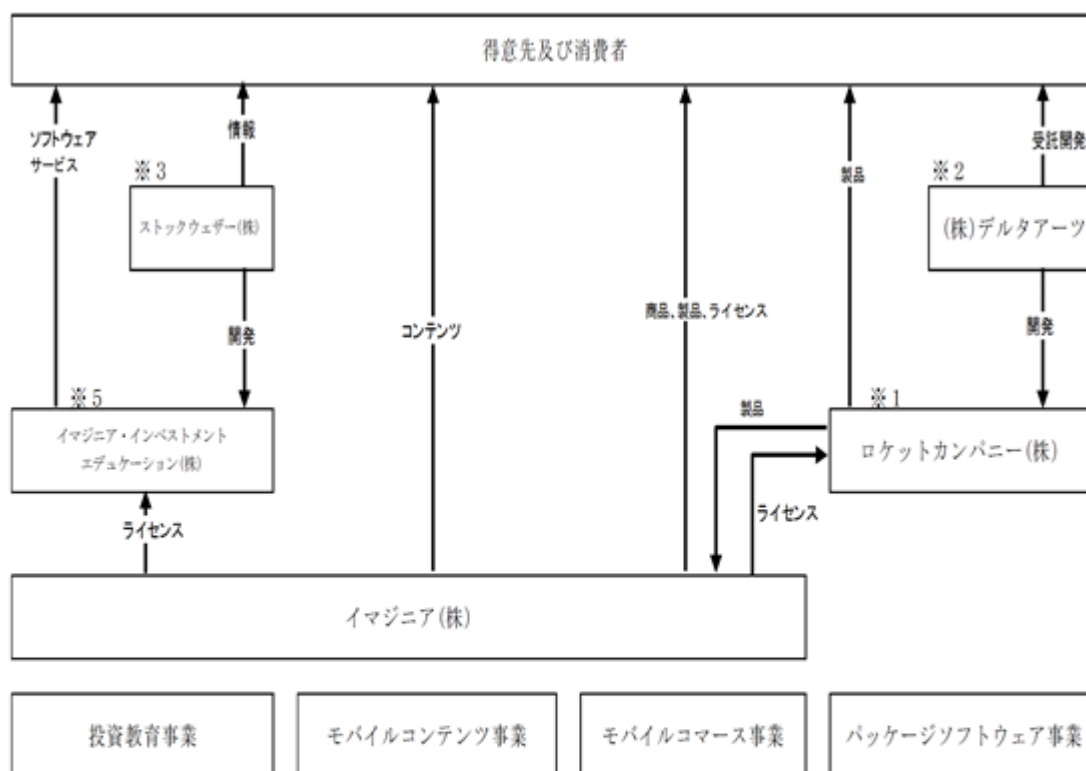
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（イマジニア株式会社）、子会社2社及び関連会社1社並びに関連会社の子会社1社で構成されております。主な事業内容としましては、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業、投資教育事業となっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ	イマジニア株式会社
モバイルコマース事業	モバイルコマース キャラクターグッズ製造及びライセンス等	イマジニア株式会社
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア	ロケットカンパニー株式会社 株式会社デルターツ
投資教育事業	投資信託提案支援システム	イマジニア株式会社 ストックウェザー株式会社 イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと下記のようになります。



※4



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用非連結子会社
- ※3 持分法適用関連会社
- ※4 その他の関係会社
- ※5 関連会社の子会社

イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社は、平成26年3月28日に当社が保有していた全株式を当社関連会社であるストックウェザー株式会社に譲渡しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割(%)	関係内容
(連結子会社) ロケットカンパニー(株)	東京都新宿区	10,000	パッケージソフト ウェア事業	100.0	役員の兼任有り パッケージソフト ウェアの売買
その他1社(注)4					
(持分法適用非連結子会社) (株)デルタアーツ	東京都渋谷区	10,000	パッケージソフト ウェア事業	39.0 (39.0)	役員の兼任有り パッケージソフト ウェアの開発委託
(持分法適用関連会社) ストックウェザー(株)	東京都中央区	65,500	投資教育事業	20.2	役員の兼任無し 投資信託提案支援 システムの開発・ 運営委託
(その他の関係会社) I I B(株)	東京都渋谷区	10,000	資産管理	被所有 43.8	役員の兼任有り

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. ロケットカンパニー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、パッケージソフトウェア事業(セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社は、平成26年3月28日に当社が保有していた全株式を当社関連会社であるストックウェザー株式会社に譲渡しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
モバイルコンテンツ事業	53 (23)
モバイルコマース事業	5 (2)
パッケージソフトウェア事業	5 (-)
投資教育事業	- (-)
全社(共通)	10 (-)
合計	73 (25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
68(25)	36.7	7.2	6,792,939

セグメントの名称	従業員数(人)
モバイルコンテンツ事業	53 (23)
モバイルコマース事業	5 (2)
投資教育事業	- (-)
全社(共通)	10 (-)
合計	68 (25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの払拭には至らないものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まり、個人消費及び生産は増加する動きが見られました。しかしながら今後につきまして、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による弱さが残ることや、海外経済の下振れによるリスクが予想されます。

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ事業を取り巻く環境は、スマートフォンを中心とした携帯電話端末やタブレット端末などの普及により、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスが広がりを見せております。

このような環境下におきまして、主力であるモバイルコンテンツ事業の事業環境はフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急速に進んでおります。当社グループもフィーチャーフォン向け有料サービスを中心としたビジネスから新たなビジネス構築が急務となっており、中期的な経営の方向性でもある「新たな成長へのチャレンジ」の実現に向けて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,693,363千円（前年同期比0.1%増）、営業利益676,860千円（前年同期比6.6%減）、経常利益868,257千円（前年同期比12.8%増）、当期純利益593,817千円（前年同期比16.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（モバイルコンテンツ事業）

モバイルコンテンツ事業におきましては、ビジネス環境が大きく変化する状況において、「auスマートパス」「NTTドコモ スゴ得コンテンツ」等のキャリア主導サービスの提供の拡大、「LINE」等のメッセージサービスへの提供拡大、ユーザー満足度の高いスマートフォン向けコンテンツの提供によるスマートフォン月額課金サービスの会員数増加などの取り組みによって、当該事業のビジネス範囲の拡大を図りました。

上記の結果、売上高2,436,316千円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益906,028千円（前年同期比4.6%減）となりました。

（モバイルコマース事業）

モバイルコマース事業におきましては、デジタルコンテンツの連携を図り集客を強化することによって、スマートフォン向けのコマースビジネスの拡大に取り組みました。

また、ライセンス及びセールスプロモーションビジネスとしてライセンス提携先の拡充に、継続して取り組みました。

上記の結果、売上高554,306千円（前年同期比32.8%増）、セグメント利益18,550千円（前年同期は28,429千円のセグメント損失）となりました。

（パッケージソフトウェア事業）

パッケージソフトウェア事業におきましては、「メダロット」関連タイトルである「メダロットDUAL」をニンテンドー3DS向けに発売いたしました。

上記の結果、売上高431,071千円（前年同期比32.0%減）、セグメント利益2,867千円（前年同期比95.1%減）となりました。

（投資教育事業）

投資教育事業におきましては、銀行及び証券会社が投資信託を販売するための支援ツールである投資信託提案支援システムの銀行及び証券会社の導入先の拡大に取り組みました。

なお、当該事業は、営業を子会社であるイマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社が担当し、システム開発・運用・保守を関連会社であるストックウェザー株式会社が担当する当社グループの二社が分業する体制で行ってまいりましたが、技術の進化や市場の競争に対応するために、システム開発を担当するストックウェザー株式会社に経営の意思決定及び経営資源を集中するために当該子会社株式を譲渡することを決定いたしました。

上記の結果、売上高271,884千円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益13,486千円（前年同期比53.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、7,170,227千円と前連結会計年度末より856,733千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は77,259千円（前年同期は857,145千円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益970,756千円の増加要因があったものの、投資有価証券売却益78,994千円、投資事業組合運用益174,434千円、売上債権の増加93,830千円、仕入債務の減少53,389千円、営業未払金の減少102,062千円、法人税等の支払額499,169千円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,140,310千円(前年同期は931,701千円の資金減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入6,938,387千円の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出5,889,632千円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は200,046千円(前年同期は214,889千円の資金減少)となりました。これは主に、配当金の支払額209,675千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	-	-
モバイルコマース事業(千円)	175,232	+29.9
パッケージソフトウェア事業(千円)	379,849	40.2
投資教育事業(千円)	-	-
合計(千円)	555,081	27.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況において記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	2,436,316	+1.1
モバイルコマース事業(千円)	554,306	+34.1
パッケージソフトウェア事業(千円)	430,855	32.0
投資教育事業(千円)	271,884	+17.0
合計(千円)	3,693,363	+0.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、(株)NTTドコモ、KDDI(株)に対する売上高は主に当社グループが(株)NTTドコモのiモードサービス及びKDDI(株)のEZwebを介して行う有料情報サービスの利用者(一般ユーザー)に対する情報料の総額であり、(株)NTTドコモ、KDDI(株)が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)NTTドコモ	1,395,900	37.8	1,228,060	33.3
KDDI(株)	570,788	15.5	546,021	14.8
任天堂(株)	552,968	15.0	-	-

- (注) 当連結会計年度の任天堂(株)に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、中期的な方向性である「新たな成長へのチャレンジ」の実現に向けて、次の課題に取り組んでまいります。

新たな中期的な収益モデルの育成

当社グループを取り巻く技術の進化や顧客ニーズは激しく変化を続けており、それに伴いビジネスモデルも変化を続けております。そのため、当社グループの事業も新たなビジネスモデルの確立や収益基盤の多様性が必要と考えております。実現に向けて、新規事業に積極的に取り組み中期的な収益モデルの育成を図ってまいります。

組織体制の強化

当社グループを取り巻く事業環境の変化が激しいことから従業員への負荷が増大しております。負担の軽減に向けて、管理業務のシステム化、運営業務体制の見直しを行い、組織体制の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

なお、将来に関する記載事項につきましては、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 市場動向について

当社グループが主軸事業として展開するモバイルコンテンツの市場は、インターネットに接続可能な携帯端末の普及や急速な技術革新、業界標準の変遷に伴い市場環境が大きく変化しております。

モバイルコンテンツ市場は、その変化の速さから、将来的に技術革新への対応の遅れによるサービスの陳腐化や法的規制による計画変更、価格競争による収益減の他にユーザーの嗜好が大きく変化し市場が急激に飽和・衰退するなど、利用者数の獲得が困難となり、市場成長が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社グループが事業展開するモバイルコンテンツ市場は競争が激しく、参入障壁も低いことから競合企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。このような状況において、競争の激化に対応すべく当社のノウハウ・資産を活かして差別化を図っていく方針ですが、当社グループが顧客のニーズに合致したサービスを適時適切に提供できなくなった場合は、顧客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定事業者への依存について

当社グループは㈱NTTドコモのiモード、KDDI㈱のEZweb、ソフトバンクモバイル㈱のYahoo!ケータイ向けにサービスを展開しており、決済におきましては各通信キャリアの回収代行サービスを用いております。当社グループと致しましては、今後も安定した取引の継続に努めて参りますが、各通信キャリアの事業環境の変化、経営方針の変更、コンテンツ利用の決裁代行に関する手数料の変化、技術的な障害、その他何らかの理由等により当社との取引関係が継続できなくなった場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 情報料回収不能について

当社グループが用いている回収代行サービスにおいて、(株)NTTドコモ及びKDDI(株)については、料金の回収代行に関する契約により、情報料回収事業者の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で回収事業者の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

このような場合、当社は未納者に直接代金回収を行うことができますが、1件当たりの金額が少額であり、回収にかかる人件費その他費用を鑑みると費用対効果の観点から実質的に回収は困難であります。よって、料金未納者数や未納金額が今後増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 著作権元について

当社グループの事業には、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許諾を得て展開しているサービスがあります。現在著作権元と当社グループの関係は良好であります。何らかの原因により著作権元から使用許諾が得られない場合や著作権元自身が同様の事業展開を行うことにより著作権を獲得できなくなった場合には、当該サービスが提供できなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人気コンテンツへの依存について

当社グループは数多くのモバイルコンテンツサイトのサービスを行っております。しかしながら、モバイルコンテンツの売上の内、一部の人気コンテンツからの売上が占める割合が比較的大きいため、これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じた場合は、サイト会員数減少等の要因により、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) パッケージソフトウェア事業に係るリスク

当社グループが展開している家庭用ゲーム機向けソフトウェアの市場は、プラットフォームの世代交代による製品の陳腐化やゲームプレイが可能な通信端末の普及など、不確定要素が含まれるため、何らかの悪影響を及ぼす環境の変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス増などのトラフィックの急激な過負荷などによって、コンピュータシステムが動作不能状態に陥った場合、あるいは当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により、正常なサービス提供が行われない可能性があります。

さらには、外部からの不正アクセスによるハッキング、コンピュータウイルス感染、当社グループの社員による過失等によって、当社グループのソフトウェア及びデータの書き換えや破壊等の被害を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの信用低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループの事業展開において、現状では直接的に事業活動を規制するような法的規制はありません。しかし、今後において当社グループの事業を規制対象とする新法令の制定及び現行法令の適用の明確化、または自主規制等が求められた場合、当社グループは事業活動の制限、変更、停止及びその対応にかかるコスト増などが予想されます。このような状況が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループの事業展開において、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社グループの調査が十分かつ当社グループの見解が妥当であるとは保証できません。もし、当社グループが第三者の知的財産権を認識せずに侵害し、損害賠償請求や差止請求などがなされた場合、かかる請求による負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報の管理について

当社グループが提供するサービスでは、利用申込時に携帯電話番号やメールアドレスをシステム上に保管することがあります。これら当社が保管する個人情報については、厳重に管理をし、さらに社内での取り組みとしてシステムやセキュリティに関する規程類の整備、従業員への教育などを実施しておりますが、不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等によりこれらの情報が外部流出した場合には、セキュリティ向上に要する費用増加や当社グループへの損害賠償請求、または信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) コンプライアンスについて

当社グループは、コンプライアンスの遵守を重視し、コンプライアンスに関する規程類の整備、従業員への教育などを実施しております。しかしながら、これらの徹底が図られず、万が一法令等に抵触する事態が生じた場合には、当社グループへの信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 経営者への依存について

当社の代表取締役である神藏孝之は、当社の大株主であるとともに、当社グループの企業運営全般にわたり大きく関与しております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員間の意思疎通等を通じて、経営リスクの軽減に努めておりますが、神藏孝之が当社グループを離れるような事態が生じた場合、当社グループの企業運営に影響を与える可能性があります。

(14) 当社の保有する投資有価証券について

当社は、時価及び為替の変動を受ける有価証券を保有しており、これらは国内外の金融市場や経済情勢の変化に大きく左右されます。よって、時価及び為替が著しく低下した場合には、評価損の計上により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(15) 人材の確保、育成について

当社グループが今後更なる成長をしていくには、優秀な人材の確保及び継続的な育成が必要であると考えております。そのため、当社グループでは採用活動や社内教育に注力する所存ではありますが、計画通りに優秀な人材が確保できない、または人材育成の効果が得られない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社（以下、「IIE」）の全株式をストックウェザー株式会社に譲渡することを決議し、同日譲渡いたしました。

株式譲渡の理由

IIEは、銀行及び証券会社が投資信託を販売するための支援ツールである投資信託提案支援システムのサービス提供を行っております。

投資信託提案支援システム事業は、営業を子会社であるIIEが担当し、システム開発・運用・保守を関連会社であるストックウェザー株式会社が担当する当社グループの二社が分業する体制で行ってまいりましたが、技術の進化や市場の競争に対応するためには、投資信託提案支援システムの開発が重要になると考え、システム開発を担当するストックウェザー株式会社に経営の意思決定及び経営資源を集中するために譲渡することを決定いたしました。

株式譲渡の相手先の概要

名 称：ストックウェザー株式会社

事業内容：個人投資家向けWebサイト「ストックウェザー」の運営
証券会社等への金融支援サービス

所 在 地：東京都中央区新富1丁目14-1

代 表 者：代表取締役社長 桐山康宏

資 本 金：65百万円

株式譲渡した子会社の概要

名 称：イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社

事業内容：投資信託提案支援システム事業
投資教育事業

所 在 地：東京都中央区新富1丁目14-1

代表者：代表取締役会長兼社長 神藏孝之

資本金：30百万円

譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数：600株（議決権所有割合：100%）

譲渡株式数：600株（議決権所有割合：100%）

譲渡価額：69百万円

移動後の所有株式数：0株（議決権所有割合：0%）

（２）その他の重要な契約

株式会社NTTドコモとのiモード及びs pモード情報サービス提供契約及びiモード及びs pモードサービスに関する情報料収納代行契約

株式会社NTTドコモが提供するiモード及びs pモードにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するiモード及びs pモード情報サービスにかかわる情報料を、当社に代わってiモード及びs pモード情報サービス契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成23年10月4日

有効期間 平成23年10月4日から平成24年10月3日まで

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より特段の申出がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

ソフトバンクモバイル株式会社とのコンテンツ提供に関する基本契約及び債権譲渡契約

ソフトバンクモバイル株式会社が提供するYahoo!ケータイにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するYahoo!ケータイにかかわる情報料を、当社に代わってYahoo!ケータイ契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成15年3月4日

有効期間 平成15年3月4日から平成16年3月31日まで

ただし、期間満了日の3ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、契約期間満了の日の翌日から1年間を有効とし、その後も同様とする。

（注）コンテンツ提供に関する基本契約は、旧ジェイホンの契約を引き継いだものであります。

KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社とのコンテンツ提供に関する契約及び情報料回収代行サービスに関する契約

KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が提供するE Z w e bにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するE Z w e bにかかわる情報料を、当社に代わってE Z w e b契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成14年10月4日

有効期間 定めない。

ただし、解約を行う場合は、解約日の90日前に当事者の一方より書面による解約の意思表示を行う。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、各事業において企画開発に取り組んでおり、研究開発費の総額は211,857千円となっております。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業につきましては、主にスマートフォン向けサービスの企画開発を当社及び開発委託会社に行っております。当該事業の研究開発費は63,749千円となりました。

(2) モバイルコマース事業

モバイルコマース事業につきましては、スマートフォン向けサイトの企画開発を当社及び開発委託会社に行っております。なお、当事業年度において、研究開発費は発生しておりません。

(3) パッケージソフトウェア事業

パッケージソフトウェア事業につきましては、家庭用ビデオゲーム機の新製品の企画開発を連結子会社ロケットカンパニー株式会社、持分法適用非連結子会社株式会社デルターツ及び開発会社に行っております。当該事業の研究開発費は128,108千円となりました。

(4) 投資教育事業

投資教育事業につきましては、投資信託提案支援システムの企画開発を当社、関連会社の子会社イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社及び持分法適用関連会社ストックウェザー株式会社に行っております。当該事業の研究開発費は20,000千円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

また、連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して4,183千円増加した3,693,363千円となりました。その主な要因は、パッケージソフトウェア事業の売上高が前連結会計年度と比較して202,599千円の減少となったものの、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業及び投資教育事業の売上高が前連結会計年度と比較して、合わせて202,507千円の増加となったことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度と比較して102,492千円増加した1,638,126千円となりました。その主な要因は、売上高に連動してパッケージソフトウェア事業の売上原価が前連結会計年度と比較して減少した一方でモバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業及び投資教育事業の売上原価が前連結会計年度と比較して増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して64,461千円減少した1,364,402千円となりました。その主な要因は、支払手数料及び研究開発費が前連結会計年度と比較して減少したことによるものであります。

この結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して47,821千円減少した676,860千円となりました。なお、営業利益率は、前連結会計年度を1.3ポイント下回る18.3%となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して130,414千円増加した200,343千円となりました。その主な要因は、投資事業組合運用益の増加によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比較して15,889千円減少した8,946千円となりました。その主な要因は、持分法による投資損失の減少によるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比較して98,492千円増加した868,257千円となりました。

特別損益、法人税等及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度と比較して174,060千円増加した322,433千円となりました。その主な要因は、投資有価証券売却益の増加によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比較して209,027千円増加した219,934千円となりました。その主な要因は、投資有価証券売却損の増加によるものであります。

法人税等は、前連結会計年度と比較して18,585千円減少した376,939千円となりました。その主な要因は、課税所得の減少によるものであります。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して82,110千円増加した593,817千円となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5,899千円増加した8,991,743千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が606,733千円の増加及びその他流動資産が247,398千円の増加となったものの、投資有価証券が819,032千円の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して382,559千円減少した523,306千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が180,009千円の減少及び営業未払金が112,699千円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して388,458千円増加した8,468,436千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が382,667千円の増加によるものであります。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は18百万円であり、その主なものは、全社におけるリース資産であります。

なお、有形固定資産の他、ソフトウェアへの投資を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都 新宿区)	本社統括 モバイルコンテンツ事業 モバイルコマース事業 投資教育事業	統括業務施設 サーバー施設他	50,526	12,244	29,078	12,671	104,520	65 [24]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社は賃借しており、賃借先は小田急不動産株式会社であり、年間賃借料は、76,436千円であります。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
ロケットカンパニー(株)	本社 (東京都新宿区)	パッケージソフトウェア事業	統括業務施設 開発設備	274	1,666	1,940	5 [-]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社は賃借しており、賃借先は小田急不動産株式会社であり、年間賃借料は、7,922千円であります。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は以下のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)1	100,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり739(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 739 資本組入額 370	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。
5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
(平成21年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000(注)1	200,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり719(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 719 資本組入額 360	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。
5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
(平成22年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000(注)1	200,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり539(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～ 平成29年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 539 資本組入額 270	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。
5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年5月31日 (注)	1,223	10,649	-	2,669,000	-	667,250

(注) 平成19年5月31日をもって自己株式1,223千株の消却を行っており、発行済株式総数が1,223千株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	25	35	18	5	4,998	5,087	-
所有株式数 (単元)	-	5,803	2,549	42,691	5,319	10	50,094	106,466	2,400
所有株式数の割合(%)	-	5.4	2.4	40.1	5.0	0.0	47.0	100.0	-

(注) 自己株式1,051,321株は、「個人その他」に10,513単元、「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
IIB株式会社	東京都渋谷区大山町34-17	4,200	39.4
神蔵孝之	東京都渋谷区	303	2.8
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	292	2.7
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	264	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	149	1.4
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	105	1.0
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	91	0.9
中根昌幸	東京都杉並区	90	0.8
澄岡和憲	東京都中央区	67	0.6
神蔵裕里香	東京都渋谷区	51	0.5
計	-	5,615	52.7

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,051千株(9.9%)あります。
2. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、264千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分264千株となっております。
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、149千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分149千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,595,300	95,953	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	10,649,000	-	-
総株主の議決権	-	95,953	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番 1号	1,051,300	-	1,051,300	9.9
計	-	1,051,300	-	1,051,300	9.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日開催の第31回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月26日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年6月29日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月29日開催の第33回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31	23,777
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,051,321	-	1,051,321	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、配当と企業価値の向上による株主の皆様への利益還元を基本方針としております。

配当につきましては、安定配当と配当性向の両面を考慮しながら経営環境等を総合的に勘案して配当金額を決定してまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

内部留保金につきましては、企業価値の向上を図るための投資に活用してまいります。

上記の方針の下、当期の配当につきましては、1株当たり年間配当22円(1株当たり中間配当10円、1株当たり期末配当12円)とさせていただきます。次期の配当につきましては、当期と同じ1株当たり年間配当22円(1株当たり中間配当10円、1株当たり期末配当12円)とさせていただきます。予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月31日 取締役会決議	95,976	10
平成26年5月14日 取締役会決議	115,172	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	767	672	518	780	1,686
最低(円)	478	415	395	407	620

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,519	1,265	1,327	1,190	1,180	964
最低(円)	1,020	1,061	1,054	950	769	793

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	CEO	神藏 孝之	昭和31年3月1日生	昭和55年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 昭和56年4月 財団法人松下政経塾入塾 昭和59年4月 ミサワホーム株式会社入社 昭和61年1月 当社設立 代表取締役社長 平成17年4月 ロケットカンパニー株式会社 代表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役執行役員社長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成18年7月 ロケットカンパニー株式会社 代表取締役会長(現任)	3	303
代表取締役社長	COO	澄岡 和憲	昭和48年7月25日生	平成8年4月 当社入社 平成15年2月 当社執行役員 モバイルインターネット事業グループオペレーションチームマネージャー 平成15年6月 当社取締役 モバイルインターネット事業グループオペレーション担当 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 モバイルメディア事業グループ担当 平成18年6月 当社代表取締役社長兼COO(現任)	3	67
取締役	CFO	中根 昌幸	昭和50年1月4日生	平成7年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画グループシニアマネージャー 平成13年6月 当社取締役 経営企画グループゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経営管理グループ担当 平成18年6月 当社取締役兼CFO(現任)	3	90
取締役	執行役員	飯田 就平	昭和41年9月14日生	平成2年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成7年4月 当社入社 平成11年5月 株式会社スマイル(現ロケットカンパニー株式会社)代表取締役 平成17年4月 当社執行役員 平成17年4月 ロケットカンパニー株式会社 取締役社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 新規事業グループ担当 平成18年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成18年6月 ロケットカンパニー株式会社 代表取締役社長(現任)	3	22
常勤監査役		笹岡 繁博	昭和27年8月25日生	昭和50年4月 笹岡薬品株式会社入社 昭和62年3月 同社代表取締役社長 平成7年6月 当社監査役 平成19年11月 同社相談役(現任) 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	6	20
監査役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	平成8年6月 株式会社田中経営研究所代表取締役(現任) 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセンター監査役(現任) 平成14年6月 株式会社ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成17年12月 レカムホールディングス株式会社取締役(現任)	5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		荒竹 純一	昭和31年10月1日生	昭和61年4月 東京弁護士会に登録 昭和61年4月 さくら共同法律事務所に入所 平成3年4月 さくら共同法律事務所のパートナーとして就任 平成8年1月 ニューヨーク市 SKADDEN, ARPS, SLATE, MEAGHER&FLO 法律事務所入所 平成9年1月 さくら共同法律事務所パートナーとして帰任 平成19年6月 21LADY 株式会社社外監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	4	
計						503

- (注) 1. 監査役笹岡繁博、田中最代治及び荒竹純一は社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は9名で、取締役を兼務する4名の他、松田隆、庄司高士、山本佳樹、丁寧、中村崇史の5名で構成されております。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るため、全てのステークホルダーとの「共創」による価値の創造に「誠実」に取り組むことを経営スタンスとしております。また、その実現に向けて、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

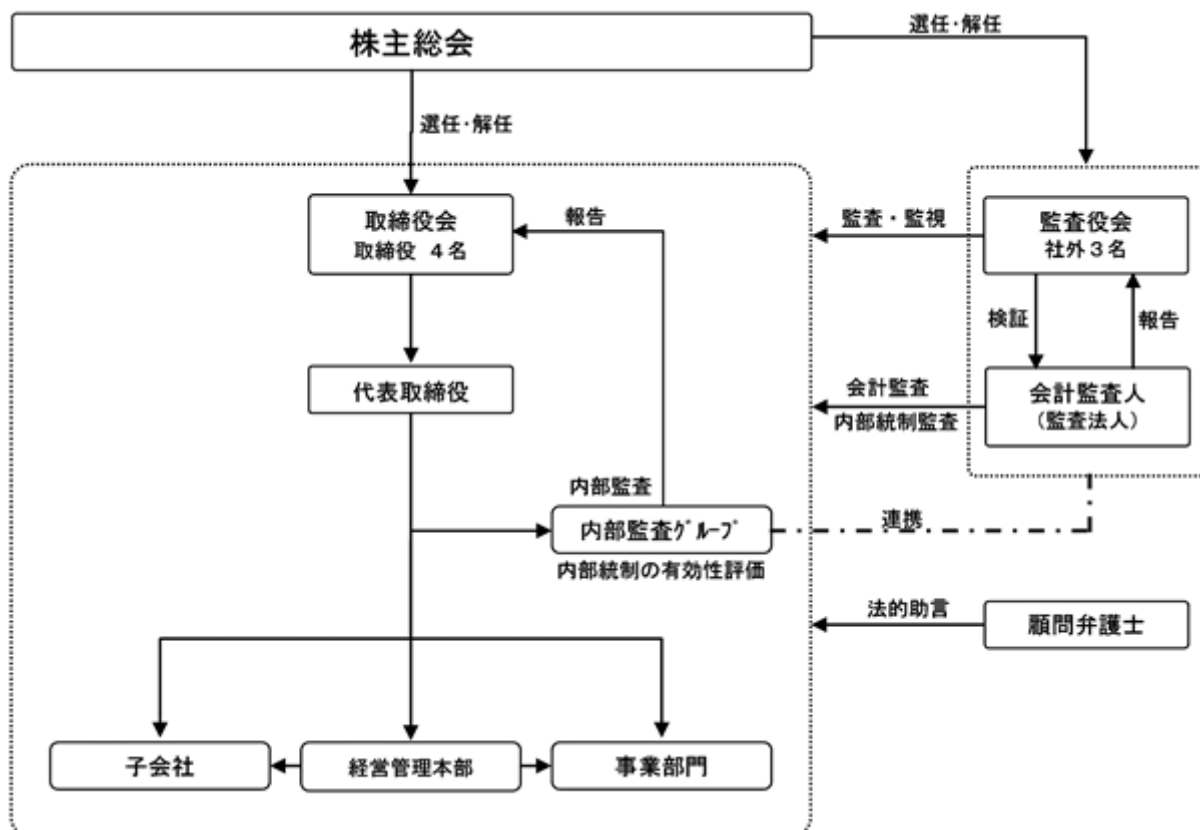
当社は、経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役設置会社を採用しています。取締役は4名、監査役は3名であります。社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名は全て社外監査役であり、経営のモニタリング機能の強化を図っております。

取締役会は、毎月開催し、必要に応じて臨時開催を行っております。業務執行に関する意思決定機関として、経営の基本計画、法令で定められた事項、その他重要な取締役会付議事項につき決定するとともに、代表取締役をはじめ各取締役の業務執行を行っております。

なお、当社では、経営機構の一層の強化並びに意思決定及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しており、経営環境の変化への対応を目的として取締役の任期を1年としております。

会計監査人につきましては東陽監査法人を選任し、会計監査を受けております。また、法的な問題につきましては顧問弁護士に相談し、適宜助言を受けております。

当社の執行及び監査に係る経営管理組織の概要は以下のとおりであります。(平成26年6月1日現在)



ロ．当該体制を採用する理由

当社グループは、企業価値の最大化を図るため、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による価値の創造に「誠実」に取り組むことを経営スタンスとしております。また、その実現に向けて、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、上記体制を採用しております。

ハ．その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制に係る組織体制については、総務、経理、法務、人事の各機能で構成する経営管理本部にて所管し、予算や事務等の管理及び統制等を行うとともに、企業集団としての業務の適正性を確保するために子会社1社を含めた管理部門及び事業部門の業務全般に渡るあらゆる内部管理及び統制を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス教育の一環として、当社取締役等を対象としたストックオプションの権利行使と株式売却に際し、自社株売買の留意点等を説明するガイダンスを実施し、インサイダー取引防止管理の徹底に努めております。

また、個人情報保護対策におけるリスク管理体制の一環として、規程の整備やICカードによる入室管理、セキュリティを高めたオフィスレイアウトの変更を実施しております。

なお、重要な契約書等については、原則として全て顧問弁護士による法的な内容確認を受けることとし、不測のリスクを可能な限り回避できるよう努めております。

さらに、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持たず不当要求に対して断固として拒絶する社内体制を整備しております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を担当する独立した部門として、内部監査グループを設置し、2名を配置しています。内部監査グループは内部監査規程に従い、計画的に内部監査を実施しています。また、内部監査の実施結果については、取締役会及び関係者へ速やかに報告がなされ、毎月1回監査役と情報を共有し、適宜会計監査人とも情報を共有し会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。

監査役は取締役会にも出席し、その職務の執行状況を聴取し適法性を監査し、必要があると認めたときは意見表明を行っております。また監査役は内部監査グループ及び会計監査人からの報告及び説明を受ける等、連携を図り監査の強化に努めております。

常勤監査役笹岡繁博は、永年にわたり会社経営にあたられ、経営全般に関する幅広い知識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査役田中最代治は、永年にわたり経営者に対して助言指導等を行っており、その経験から得られた経営に関する幅広い知識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役荒竹純一は、弁護士の資格を有しており、企業法務及びコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査の状況は、当社企業グループと監査契約を締結している東陽監査法人が監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は小林伸行、小林弥であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役笹岡繁博は、当社株式を20,000株所有しております。これ以外に当社と社外監査役との間に利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、独立性の高い社外監査役3名が監査を実施しており、社外からの経営監視という点では社外監査役にて十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状では社外取締役を選任しておりません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外監査役は 内部監査及び監査役監査の状況における記載のとおり、内部監査グループ及び会計監査人と相互連携して業務を行っております。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	152,959	128,400	59	24,500	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,900	9,900	-	1,000	-	3

(注) 役員の報酬等の額については、当事業年度の報酬額が1億円以上となる者はいないため、法令に則り個人別の報酬額を記載しておりません。

・役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 10,697千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機株	1,000	898	企業間取引の強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機株	1,000	825	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数
 当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件
 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件
 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行う事を目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関
 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行う事を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,293,493	6,900,227
売掛金	654,518	788,891
有価証券	74,261	-
商品及び製品	17,891	16,429
仕掛品	1,244	2,614
原材料及び貯蔵品	12	12
繰延税金資産	94,240	43,018
その他	64,804	312,203
貸倒引当金	15,155	7,415
流動資産合計	7,185,310	8,055,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,739	100,739
減価償却累計額	44,058	50,213
建物（純額）	56,681	50,526
工具、器具及び備品	124,590	116,574
減価償却累計額	105,548	104,128
工具、器具及び備品（純額）	19,041	12,446
その他	12,863	13,822
減価償却累計額	9,290	1,151
その他（純額）	3,573	12,671
有形固定資産合計	79,295	75,643
無形固定資産	50,965	39,173
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350,470	1,531,438
繰延税金資産	210,167	185,384
その他	133,393	120,680
貸倒引当金	23,759	16,559
投資その他の資産合計	1,670,272	820,943
固定資産合計	1,800,532	935,760
資産合計	8,985,843	8,991,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,882	11,413
営業未払金	313,601	200,901
未払法人税等	293,987	113,978
繰延税金負債	-	153
返品調整引当金	-	13,973
その他	237,395	173,930
流動負債合計	905,865	514,350
固定負債	-	8,955
負債合計	905,865	523,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	3,549,527	3,932,195
自己株式	622,299	622,323
株主資本合計	8,062,250	8,444,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,500	19,255
その他の包括利益累計額合計	13,500	19,255
新株予約権	4,226	4,286
純資産合計	8,079,977	8,468,436
負債純資産合計	8,985,843	8,991,743

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,689,179	3,693,363
売上原価	1,535,634	1,638,126
売上総利益	2,153,545	2,055,236
返品調整引当金繰入額	-	13,973
差引売上総利益	2,153,545	2,041,262
販売費及び一般管理費	1, 2 1,428,864	1, 2 1,364,402
営業利益	724,681	676,860
営業外収益		
為替差益	40,703	-
投資事業組合運用益	1,280	174,434
貸倒引当金戻入額	7,200	7,200
その他	20,745	18,708
営業外収益合計	69,929	200,343
営業外費用		
為替差損	-	6,517
持分法による投資損失	24,844	2,282
その他	1	146
営業外費用合計	24,845	8,946
経常利益	769,765	868,257
特別利益		
投資有価証券売却益	65,837	298,928
固定資産売却益	20,000	-
受取和解金	62,535	-
子会社株式売却益	-	18,503
負ののれん発生益	-	5,002
特別利益合計	148,373	322,433
特別損失		
投資有価証券評価損	9,998	-
投資有価証券売却損	330	219,934
その他	577	-
特別損失合計	10,906	219,934
税金等調整前当期純利益	907,231	970,756
法人税、住民税及び事業税	392,476	301,252
法人税等調整額	3,048	75,687
法人税等合計	395,525	376,939
少数株主損益調整前当期純利益	511,706	593,817
当期純利益	511,706	593,817

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	511,706	593,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,875	5,755
その他の包括利益合計	1 58,875	1 5,755
包括利益	570,581	599,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,581	599,572
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,669,000	2,466,023	3,248,972	622,269	7,761,726
当期変動額					
剰余金の配当			211,150		211,150
当期純利益			511,706		511,706
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	300,555	30	300,524
当期末残高	2,669,000	2,466,023	3,549,527	622,299	8,062,250

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,374	45,374	3,742	7,720,094
当期変動額				
剰余金の配当				211,150
当期純利益				511,706
自己株式の取得				30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,875	58,875	484	59,359
当期変動額合計	58,875	58,875	484	359,883
当期末残高	13,500	13,500	4,226	8,079,977

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,669,000	2,466,023	3,549,527	622,299	8,062,250
当期変動額					
剰余金の配当			211,149		211,149
当期純利益			593,817		593,817
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	382,667	23	382,643
当期末残高	2,669,000	2,466,023	3,932,195	622,323	8,444,894

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,500	13,500	4,226	8,079,977
当期変動額				
剰余金の配当				211,149
当期純利益				593,817
自己株式の取得				23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,755	5,755	59	5,814
当期変動額合計	5,755	5,755	59	388,458
当期末残高	19,255	19,255	4,286	8,468,436

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	907,231	970,756
減価償却費	36,562	32,443
貸倒引当金の増減額（は減少）	27,909	14,590
返品調整引当金の増減額（は減少）	-	13,973
受取利息及び受取配当金	13,035	14,421
為替差損益（は益）	40,085	6,270
投資有価証券売却損益（は益）	65,506	78,994
投資有価証券評価損益（は益）	9,998	-
投資事業組合運用損益（は益）	-	174,434
持分法による投資損益（は益）	24,844	2,282
負ののれん発生益	-	5,002
関係会社株式売却損益（は益）	-	18,503
売上債権の増減額（は増加）	123,384	93,830
たな卸資産の増減額（は増加）	3,544	1,036
仕入債務の増減額（は減少）	40,126	53,389
営業未払金の増減額（は減少）	111,388	102,062
未払金の増減額（は減少）	56,374	28,926
未払消費税等の増減額（は減少）	15,137	11,152
その他	3,866	24,093
小計	955,411	407,362
利息及び配当金の受取額	13,013	14,410
利息の支払額	-	26
法人税等の還付額	54,094	163
法人税等の支払額	165,373	499,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,145	77,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,338,226	5,889,632
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,418,073	6,938,387
有価証券の取得による支出	96,569	-
有価証券の売却及び償還による収入	100,321	104,569
無形固定資産の売却による収入	20,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	263,870
その他	35,301	76,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	931,701	1,140,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	210,355	209,675
その他	4,533	9,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,889	200,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,840	6,270
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	252,605	856,733
現金及び現金同等物の期首残高	6,566,098	6,313,493
現金及び現金同等物の期末残高	16,313,493	17,170,227

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

ロケットカンパニー(株)

イマジニア・インベストメントエデュケーション(株)

上記のうち、イマジニア・インベストメントエデュケーション(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、平成26年3月28日にその株式の全部をストックウェザー(株)に譲渡し、当連結会計年度では、損益計算書のみを連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)デルタアーツ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

主要な会社等の名称

(株)デルタアーツ

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

主要な会社等の名称

ストックウェザー(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアの計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のプロジェクト

検収基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,973千円は、「投資事業組合運用益」1,280千円、「その他」8,693千円として組み替えております。
2. 前連結会計年度まで、独立掲記しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」に表示していた12,051千円は、「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた907千円は、「投資有価証券売却損」330千円、「その他」577千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「たな卸資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた19,100千円は、「たな卸資産の減少額」3,544千円、「その他」15,556千円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却益」に表示していた19,422千円は、「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に表示していた23,502千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,466千円	10,183千円

2 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料及び手当	256,058千円	244,332千円
役員報酬	187,984	205,034
支払手数料	319,369	282,337
研究開発費	239,351	211,857
貸倒引当金繰入額	11,891	5,112

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	239,351千円	211,857千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	92,758千円	248,846千円
組替調整額	1,280	239,904
税効果調整前	91,477	8,941
税効果額	32,602	3,186
その他有価証券評価差額金	58,875	5,755
その他の包括利益合計	58,875	5,755

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,649	-	-	10,649
合計	10,649	-	-	10,649
自己株式				
普通株式(注)	1,051	0	-	1,051
合計	1,051	0	-	1,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成20年新株予約権	普通株式	100,000	-	-	100,000	817
	平成21年新株予約権	普通株式	200,000	-	-	200,000	2,805
	平成22年新株予約権(注)	普通株式	200,000	-	-	200,000	603
合計		-	500,000	-	-	500,000	4,226

(注) 平成22年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日取締役会	普通株式	115,173	12	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	95,977	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	115,172	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,649	-	-	10,649
合計	10,649	-	-	10,649
自己株式				
普通株式（注）	1,051	0	-	1,051
合計	1,051	0	-	1,051

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成20年新株予約権	普通株式	100,000	-	-	100,000	817
	平成21年新株予約権	普通株式	200,000	-	-	200,000	2,805
	平成22年新株予約権	普通株式	200,000	-	-	200,000	662
合計		-	500,000	-	-	500,000	4,286

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	115,172	12	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年10月31日取締役会	普通株式	95,976	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日取締役会	普通株式	115,172	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,293,493千円	6,900,227千円
その他(コールローン)	20,000	270,000
現金及び現金同等物	6,313,493	7,170,227

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりイマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	26,706千円
固定資産	55,074
流動負債	30,435
株式売却益	18,503
イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社	69,847
株式の売却価額	
イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社	5,977
現金及び現金同等物	
差引：売却による収入	63,870

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組指針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、純投資目的のその他有価証券や、業務上の関係を有する企業の株式であり、投資先の信用リスク、為替リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、担当部署が取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,293,493	6,293,493	-
(2) 売掛金	654,518	654,518	-
(3) 有価証券 及び投資有価証券	1,066,118	1,066,118	-
資産計	8,014,131	8,014,131	-
(1) 買掛金	60,882	60,882	-
(2) 営業未払金	313,601	313,601	-
(3) 未払法人税等	293,987	293,987	-
負債計	668,470	668,470	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,900,227	6,900,227	-
(2) 売掛金	788,891	788,891	-
(3) 投資有価証券	825	825	-
資産計	7,689,944	7,689,944	-
(1) 買掛金	11,413	11,413	-
(2) 営業未払金	200,901	200,901	-
(3) 未払法人税等	113,978	113,978	-
負債計	326,293	326,293	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 営業未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	22,338	20,056
組合出資金(*3)	336,275	291,188
投資信託(*1)	-	219,369

(*1) 非上場株式及び投資信託については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 非上場株式について前連結会計年度において9,998千円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,293,493	-	-	-
売掛金	654,518	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	74,261	551,003	530,225	246,005
合計	7,022,274	551,003	530,225	246,005

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,900,227	-	-	-
売掛金	788,891	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	291,188	-	-
合計	7,689,119	291,188	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	898	875	22
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,065,220	999,751	65,469
	小計	1,066,118	1,000,627	65,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,066,118	1,000,627	65,491

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,338千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額336,275千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。詳細については、注記事項「金融商品関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	825	875	50
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	825	875	50
	合計	825	875	50

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,056千円)、組合出資金(連結貸借対照表計上額291,188千円)及び投資信託(連結貸借対照表計上額219,369千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。詳細については、注記事項「金融商品関係」をご参照下さい。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,496,902	65,837	330
合計	1,496,902	65,837	330

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	200	200	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,601,223	298,728	219,934
合計	6,601,423	298,928	219,934

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について9,998千円（その他有価証券の非上場株式9,998千円）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度平成26年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
販売費及び一般管理費の株式報酬費	484	59

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名	取締役 3名	取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100,000株	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成20年8月25日	平成21年8月25日	平成22年9月22日
権利確定条件	付与日(平成20年8月25日)以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成21年8月25日)以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成22年9月22日)以降、権利確定日(平成29年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年8月25日から平成23年6月30日まで	平成21年8月25日から平成24年6月30日まで	平成22年9月22日から平成29年6月30日まで
権利行使期間	平成23年7月1日から平成26年6月30日まで	平成24年7月1日から平成28年6月30日まで	平成25年7月1日から平成29年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	200,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	200,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	100,000	200,000	-
権利確定	-	-	200,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	100,000	200,000	200,000

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	739	719	539
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (注)(円)	18,619	25,052	14,287

(注) スtock・オプションの「公正な評価単価(付与日)」は、新株予約権1個当たりの単価を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたStock・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件及び権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
研究開発費	239,918千円	224,519千円
有価証券	35,582千円	14,198千円
ソフトウェア	12,227千円	8,723千円
貸倒引当金	10,197千円	4,420千円
未払事業税	25,559千円	11,004千円
その他	73,139千円	40,931千円
繰延税金資産小計	396,625千円	303,798千円
評価性引当額	84,741千円	62,377千円
繰延税金資産合計	311,884千円	241,420千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,476千円	10,663千円
その他	-	2,507千円
繰延税金負債合計	7,476千円	13,170千円
繰延税金資産の純額	304,407千円	228,249千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	
住民税均等割	0.3%	
評価性引当金に係る影響	2.3%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	
その他	0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,894千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の投資教育事業

事業の内容 投資信託提案支援システム事業、投資教育事業

（2）企業結合日

平成25年4月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を分割会社、イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

（4）結合後企業の名称

イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社（当社の連結子会社）

（5）その他取引の概要に関する事項

当社は、投資教育事業部門において、銀行及び証券会社が投資信託を販売するための支援ツールである投資信託提案支援システムの普及に努めて参りました。投資教育事業部門が軌道に乗ったため、収益に対する責任と権限を明確にするとともに、より専門性を高め、事業を拡大し、収益力を強化していくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社の全株式を平成26年3月28日付で当社関連会社のストックウェザー株式会社に譲渡いたしました。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」、「パッケージソフトウェア事業」及び「投資教育事業」の4つを報告セグメントとしております。

「モバイルコンテンツ事業」は、モバイルコンテンツの提供を主なサービスとしております。「モバイルコマース事業」は、モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等を主なサービスとしております。「パッケージソフトウェア事業」は、家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェアの提供を行っております。「投資教育事業」は、投資信託提案支援システムの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	モバイル コンテン ツ事業	モバイル コマース 事業	パッケー ジソフト ウェア 事業	投資教育 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,410,225	413,324	633,218	232,410	3,689,179	-	3,689,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,039	451	-	4,491	(4,491)	-
計	2,410,225	417,364	633,670	232,410	3,693,670	(4,491)	3,689,179
セグメント利益 (又は損失)	949,864	(28,429)	58,999	8,780	989,215	(264,534)	724,681
セグメント資産	838,075	151,934	577,639	109,757	1,677,406	7,308,437	8,985,843
その他の項目							
減価償却費	21,497	2,318	2,194	4,277	30,288	6,274	36,562
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	32,205	32,205	(19,738)	12,466
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,479	62	-	4,899	6,441	20,071	26,512

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	モバイル コンテン ツ事業	モバイル コマー ス事業	パッケー ジソフト ウェア 事業	投資教育 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	2,436,316	554,306	430,855	271,884	3,693,363	-	3,693,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	215	-	215	(215)	-
計	2,436,316	554,306	431,071	271,884	3,693,578	(215)	3,693,363
セグメント利益	906,028	18,550	2,867	13,486	940,933	(264,073)	676,860
セグメント資産	908,390	81,494	461,570	68,285	1,519,740	7,472,003	8,991,743
その他の項目							
減価償却費	19,201	1,339	1,185	3,576	25,302	7,140	32,443
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	32,205	32,205	(22,021)	10,183
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,859	1,128	-	2,465	14,453	3,630	18,083

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益（又は損失）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,523	1,938
全社費用	266,057	266,012
合計	264,534	264,073

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	648	306
全社資産	7,309,086	7,471,696
合計	7,308,437	7,472,003

全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）であります。

減価償却費、持分法適用会社への投資額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものは
ありません。

2. セグメント利益（又は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	モバイル コンテンツ事業	モバイル コマース事業	パッケージ ソフトウェア 事業	投資教育 事業	合計
外部顧客への売上高	2,410,225	413,324	633,218	232,410	3,689,179

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	1,395,900	モバイルコンテンツ事業
KDDI(株)	570,788	モバイルコンテンツ事業
京セラコミュニケーションシステム(株)	71,765	モバイルコンテンツ事業

なお、(株)NTTドコモ、KDDI(株)及び京セラコミュニケーションシステム(株)に対する売上高は主に当社グループが(株)NTTドコモのiモードサービス及びKDDI(株)のEZwebを介して行う有料情報サービスの利用者（一般ユーザー）に対する情報料の総額であり、(株)NTTドコモ、KDDI(株)及び京セラコミュニケーションシステム(株)が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

また、当連結会計年度において京セラコミュニケーションシステム(株)により行われていた当該情報料の回収代行は、KDDI(株)が引継いでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	モバイル コンテンツ事業	モバイル コマース事業	パッケージ ソフトウェア 事業	投資教育 事業	合計
外部顧客への売上高	2,436,316	554,306	430,855	271,884	3,693,363

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	1,228,060	モバイルコンテンツ事業
KDDI(株)	546,021	モバイルコンテンツ事業

なお、(株)NTTドコモ、KDDI(株)に対する売上高は主に当社グループが(株)NTTドコモのiモードサービス及びKDDI(株)のE Z w e bを介して行う有料情報サービスの利用者（一般ユーザー）に対する情報料の総額であり、(株)NTTドコモ及びKDDI(株)が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当すべき重要な事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	841円42銭	1株当たり純資産額	881円89銭
1株当たり当期純利益金額	53円31銭	1株当たり当期純利益金額	61円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	511,706	593,817
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	511,706	593,817
期中平均株式数（株）	9,597,742	9,597,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数1,000個）。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数2,000個）。 平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数2,000個）。	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数1,000個）。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数2,000個）。 平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数2,000個）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4,127	4,797	1.2	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8,955	1.2	平成27年 ~平成29年
合計	4,127	13,753	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
リース債務	4,862	4,093

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	755,962	1,537,153	2,734,654	3,693,363
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	212,079	298,863	734,209	970,756
四半期(当期)純利益金額(千円)	109,476	154,965	483,829	593,817
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.40	16.14	50.41	61.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.40	4.73	34.26	11.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,814,267	6,622,921
売掛金	648,090	1,710,976
有価証券	74,261	-
商品及び製品	14,829	15,124
仕掛品	1,005	2,574
原材料及び貯蔵品	12	12
繰延税金資産	83,907	43,018
その他	1,599,677	1,284,644
貸倒引当金	15,155	7,415
流動資産合計	6,681,186	7,671,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,681	50,526
工具、器具及び備品	19,134	12,244
その他	3,573	12,671
有形固定資産合計	79,388	75,442
無形固定資産	48,970	37,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338,004	521,254
繰延税金資産	143,002	112,255
その他	1,305,178	292,465
貸倒引当金	23,759	16,559
投資その他の資産合計	1,762,425	909,416
固定資産合計	1,890,784	1,022,289
資産合計	8,571,971	8,694,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,310	11,413
営業未払金	1,280,812	1,195,516
未払法人税等	234,987	113,447
返品調整引当金	-	13,973
その他	1,205,940	1,169,214
流動負債合計	782,050	503,565
固定負債	-	8,955
負債合計	782,050	512,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
資本準備金	667,250	667,250
その他資本剰余金	1,798,773	1,798,773
資本剰余金合計	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,259,470	3,645,383
利益剰余金合計	3,259,470	3,645,383
自己株式	622,299	622,323
株主資本合計	7,772,193	8,158,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,500	19,255
評価・換算差額等合計	13,500	19,255
新株予約権	4,226	4,286
純資産合計	7,789,920	8,181,624
負債純資産合計	8,571,971	8,694,146

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 3,068,226	1 3,121,861
売上原価	1 1,337,384	1 1,447,051
売上総利益	1,730,841	1,674,809
返品調整引当金繰入額	-	13,973
差引売上総利益	1,730,841	1,660,835
販売費及び一般管理費	1, 2 1,084,252	1, 2 1,004,745
営業利益	646,588	656,089
営業外収益		
投資事業組合運用益	1,280	174,434
受取配当金	1 27,421	1 23,345
為替差益	15,784	-
貸倒引当金戻入額	7,200	7,200
その他	1 8,106	1 6,898
営業外収益合計	59,792	211,878
営業外費用		
為替差損	-	6,171
その他	1	146
営業外費用合計	1	6,317
経常利益	706,380	861,650
特別利益		
投資有価証券売却益	65,837	298,928
固定資産売却益	20,000	-
受取和解金	62,535	-
子会社株式売却益	-	1 9,847
負ののれん発生益	-	5,002
特別利益合計	148,373	313,778
特別損失		
投資有価証券評価損	9,998	-
投資有価証券売却損	330	219,934
その他	577	-
特別損失合計	10,906	219,934
税引前当期純利益	843,846	955,495
法人税、住民税及び事業税	333,452	287,268
法人税等調整額	4,176	71,164
法人税等合計	337,629	358,432
当期純利益	506,217	597,062

【売上原価明細】

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
モバイルインターネット売上原価	870,439千円	861,267千円
商品売上原価	52,381	36,319
製品売上原価	116,467	211,794
その他の原価	298,095	337,670
合計	1,337,384	1,447,051

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,669,000	667,250	1,798,773	2,466,023	2,964,403	2,964,403	622,269	7,477,157
当期変動額								
剰余金の配当					211,150	211,150		211,150
当期純利益					506,217	506,217		506,217
自己株式の取得							30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	295,066	295,066	30	295,035
当期末残高	2,669,000	667,250	1,798,773	2,466,023	3,259,470	3,259,470	622,299	7,772,193

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,374	45,374	3,742	7,435,525
当期変動額				
剰余金の配当				211,150
当期純利益				506,217
自己株式の取得				30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,875	58,875	484	59,359
当期変動額合計	58,875	58,875	484	354,395
当期末残高	13,500	13,500	4,226	7,789,920

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,669,000	667,250	1,798,773	2,466,023	3,259,470	3,259,470	622,299	7,772,193
当期変動額								
剰余金の配当					211,149	211,149		211,149
当期純利益					597,062	597,062		597,062
自己株式の取得							23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	385,913	385,913	23	385,889
当期末残高	2,669,000	667,250	1,798,773	2,466,023	3,645,383	3,645,383	622,323	8,158,083

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,500	13,500	4,226	7,789,920
当期変動額				
剰余金の配当				211,149
当期純利益				597,062
自己株式の取得				23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,755	5,755	59	5,814
当期変動額合計	5,755	5,755	59	391,704
当期末残高	19,255	19,255	4,286	8,181,624

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアの計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のプロジェクト

検収基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,005千円	890千円
短期金銭債務	30,070	5,971
長期金銭債務	3,983	-

- 2 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	12,144千円	4,585千円
営業費用	149,996	82,223
営業取引以外の取引高	16,963	20,916

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	136,984	138,359
給料及び手当	230,302	218,066
支払手数料	321,866	257,560
減価償却費	19,913	17,051
貸倒引当金繰入額	11,891	4,762

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140,000千円、関連会社株式32,205千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140,000千円、関連会社株式32,205千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
研究開発費	130,499千円	109,752千円
有価証券	35,582千円	14,198千円
ソフトウェア	12,227千円	8,723千円
貸倒引当金	10,197千円	4,420千円
未払事業税	20,254千円	11,004千円
その他	67,582千円	39,289千円
繰延税金資産小計	276,343千円	187,389千円
評価性引当額	41,957千円	20,710千円
繰延税金資産合計	234,385千円	166,679千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,476千円	10,663千円
その他	-千円	741千円
繰延税金負債合計	7,476千円	11,404千円
繰延税金資産の純額	226,909千円	155,274千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度と当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,894千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	56,681	-	-	6,154	50,526	50,213
	工具、器具及び備品	19,134	2,465	2,308	7,045	12,244	106,094
	その他	3,573	13,822	-	4,725	12,671	1,151
	計	79,388	16,287	2,308	17,925	75,442	157,459
無形固定資産	-	48,970	2,889	1,094	13,335	37,430	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

本社	工具器具備品 本社設備、サーバー等	2,465千円
	その他 リース資産	13,822千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

本社	工具器具備品 サーバー除却等	2,308千円
----	-------------------	---------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38,915	7,483	22,423	23,975
返品調整引当金	-	13,973	-	13,973

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 公告掲載URL http://www.imagineer.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

（第37期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出。

（第37期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月30日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イマジニア株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イマジニア株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。